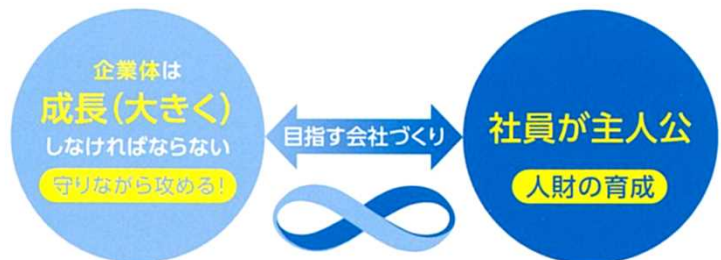


九州ガス株式会社

2021年3月11日

代表取締役 栗林 宏光



人のため・地域のためにお役に立つこと

- ガスの安定供給、保安体制
- 人財育成
- 高効率のガスシステム普及拡大
- 災害派遣対応

ガス事業者として環境への取組み

- 2001年、2005年、2012年
天然ガスへ順次転換
- 2004年
家庭用コージェネレーションシステム
契約選択約款策定
- 2009年
「W発電」販売開始
太陽光発電+エコウイル
- 2012年
4MG強の太陽光発電設備運用開始
- 2020年
SDGsへの取組み開始



2050年

カーボンニュートラルへの取組みがあまりにも

唐突で壮大すぎる

テーマであること

低炭素社会の実現を通じた脱炭素社会へのチャレンジ

国・地方自治体・民間企業共通協同ミッションとして

・ **資源の有効活用**

(化石資源の限定的有効活用と更なる技術開発)

・ **燃焼に対するマイナスイメージの払拭**

※地域脱炭素ロードマップ対象主要分野への懸念

⑧地域の脱炭素を支える各分野共通の基盤・仕組み

地方都市においては・・・

行政と民間の協同意識、共創体制構築

①.教育 ②.環境 ③.防災意識

①地域のエネルギーや資源の地産地消

太陽光発電事業者としては・・・

海外製パネルの導入、海外経営資本
= 輸送によるCO2の発生と海外への富の流出

国産太陽光発電設備と国内経営への優遇措置

【※国として推奨していただきたい】



Warning!! 国・地方自治体・民間企業の足並みが揃うのか



宣言責任の重要性・地方への具体的施策の打ち出し

低炭素社会の実現を通じた脱炭素社会へのチャレンジ

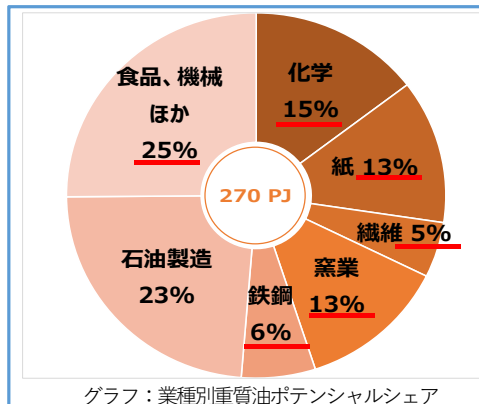
- ・ 今後30年間1日たりともエネルギーの供給を途絶させることなく、徹底した低炭素化を進めることが重要
- ・ そのために、ガス事業者は、

①天然ガスシフト燃料・転換 (下図参照) ②高効率ガスシステムの普及拡大 ③コージェネの普及拡大等に取り組み、2050年の脱炭素化社会に「繋いでいく」役割に貢献していくことが喫緊の優先課題

<参考> ①天然ガスシフト (燃料転換) : 燃料転換におけるCO2削減ポテンシャル

- ・ 他化石燃料からの燃料転換によるCO₂削減ポテンシャルは以下の通り。
- ・ 特に製造業においては、産業用の高温帯に化石燃料が活用されており、電化も難しい領域。

原燃料	総消費量 [PJ]	CO ₂ 排出量 [万t-CO ₂ /年]	都市ガス転換時のCO ₂ 削減量 [万t-CO ₂ /年]
灯油	43.6	299	75
軽油	29.4	203	51
LPG	46.4	278	40
A重油	121.6	861	236
C重油	149.0	1,102	335
製油所ガス	343.3	1,818	52
石炭 発電・蒸気：一般炭	390.1	3,493	1,486
合計	1,123	8,054	2,275



石油製造を除く全体の76%がポテンシャル。
その内の化学、紙、繊維、窯業、鉄鋼等は1件の熱の需要家規模が大きく、取り組みやすい代表的な分野。
総消費量206PJが対象ポテンシャル。



<対象業種における削減効果>

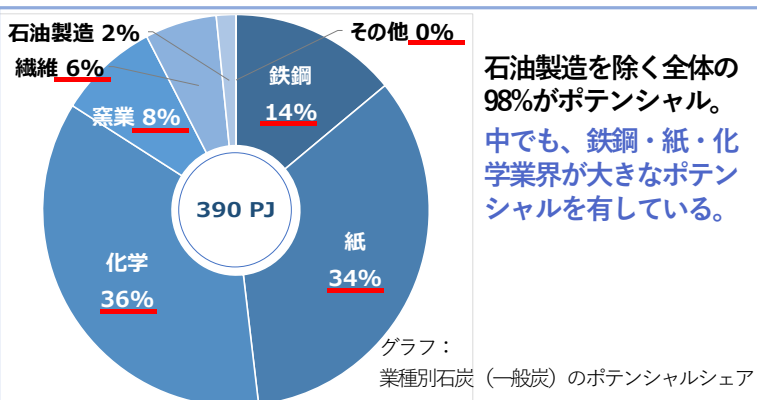
○CO₂排出削減量：433万t-CO₂/年

※計算式：(236 + 335) × 76% = 433

<対象業種における削減効果>

○CO₂排出削減量：1,456万t-CO₂/年

※計算式：1,486 × 98% = 1,456



出典：総エネ統計2018 詳細表

※原燃料の総消費量は、製造業における「最終消費 (原材料除外)」 「自家用発電」 「自家用蒸気」 の合計値を記載

【出典：日本ガス協会作成「ガスの役割を果たすための取り組み」】